

2027年3月期 第1四半期決算 IR資料

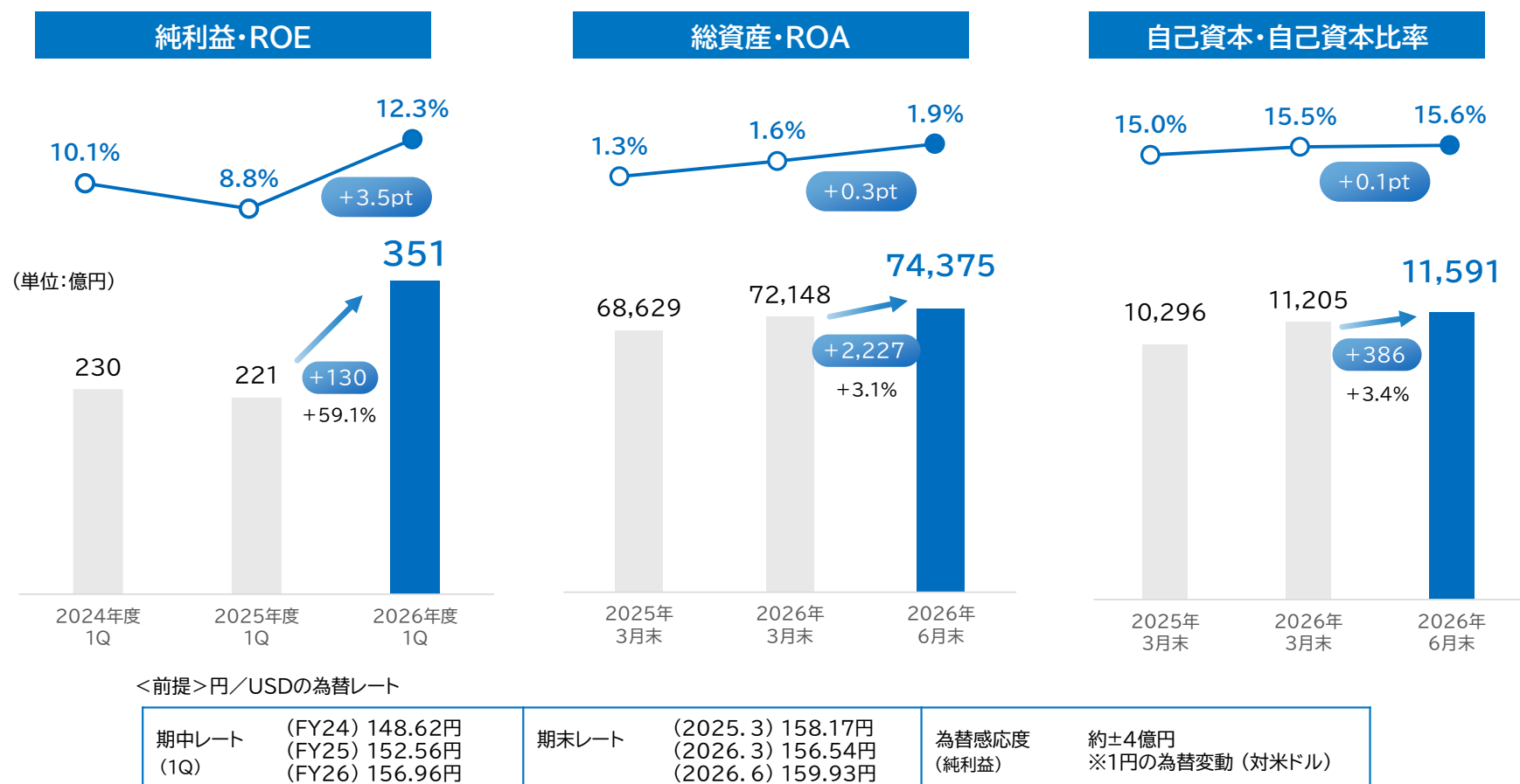
東京センチュリー株式会社（8439）

All Rights Reserved, Copyright © Tokyo Century Corporation

※本資料は、説明会での発表内容に沿って、スライドの構成及び順序を一部調整しております。

Executive Summary

- ✓ 純利益は351億円(+130億円)、進捗率は28.6%、ROEは12.3%(+3.5pt)
- ✓ 主な増益要因は、トランスポート部門(航空機・船舶)の売却益や、海外ビジネス部門(CSI)の収益伸長
- ✓ ACGの持分法適用関連会社化を公表し、「中期経営計画2030」における事業ポートフォリオ変革が大きく前進



純利益は351億円、前年同期比130億円増益となり、通期計画に対する進捗率は28.6%と順調なスタートとなりました。

主な増益要因は、トランスポート部門において航空機・船舶の売却益が増加したことに加え、海外ビジネス部門におけるCSIの業績の伸長によるものであります。

ROEは年換算であります。前年同期比3.5ポイント上昇の12.3%、自己資本比率は、前期末から0.1ポイント上昇の15.6%となりました。

次に部門別の説明に入る前に、現在の金利・インフレ・為替の3つのマクロ的な視点と、中東情勢の影響について簡単にご説明します。

まずは金利の見通しについてです。
円およびドル金利については、当初見通しの範囲内で推移していると評価しております。金利上昇は資金調達コストの押し上げ要因となりますが、適正なALM(資産・負債総合管理)に基づき金利変動リスクを適切に抑制しており、円資金は前年同期比約30bp上昇し、コストは20億円増加していますが、業績への影響は想定範囲内で推移すると考えています。

次にインフレの影響です。
インフレの環境は、当社のビジネスモデルにおいてプラスとなる面もあります。各保有アセットの市場価値上昇に伴い、案件実行時の想定を上回る売却益が発生し、“モノ”を保有する強みが発揮され、第1四半期実績が示す通り収益性や資本効率を高める要因となっています。

次に為替です。通期の計画レートは1ドル=150円に設定していますが、第1四半期における12月決算子会社の期中平均レートは約157円と7円円安となり、純利益の押し上げ効果となっています。

なお、海外子会社の為替感度は、ドル円で1円の円安につき、年換算では純利益約4億円のプラスと考えています。足元では円高の動きもあり、今後の動向を注視してまいります。

次に、中東情勢の影響については、第1四半期において直接的な影響は見られていません。状況の長期化に伴う間接的なコスト増加や需要の減退、顧客の信用状況については、引き続き注視していきます。

事業分野別の業績

国内ビジネス部門の業績

(億円)	2025年度 1Q	2026年度 1Q	増減	2026年度 計画	進捗率
純利益	69	81	12	253	32.1%
うちNTT・TCリース	14	24	10	出資比率 50%	
売却益・減損等※1	-1	0	1		
※1 税後ベース					
ROE※2	21.5%	24.6%	3.1 pt		
※2 概算値					
	2026.3末	2026.6末	増減		
セグメント資産残高	13,077	12,906	-171		

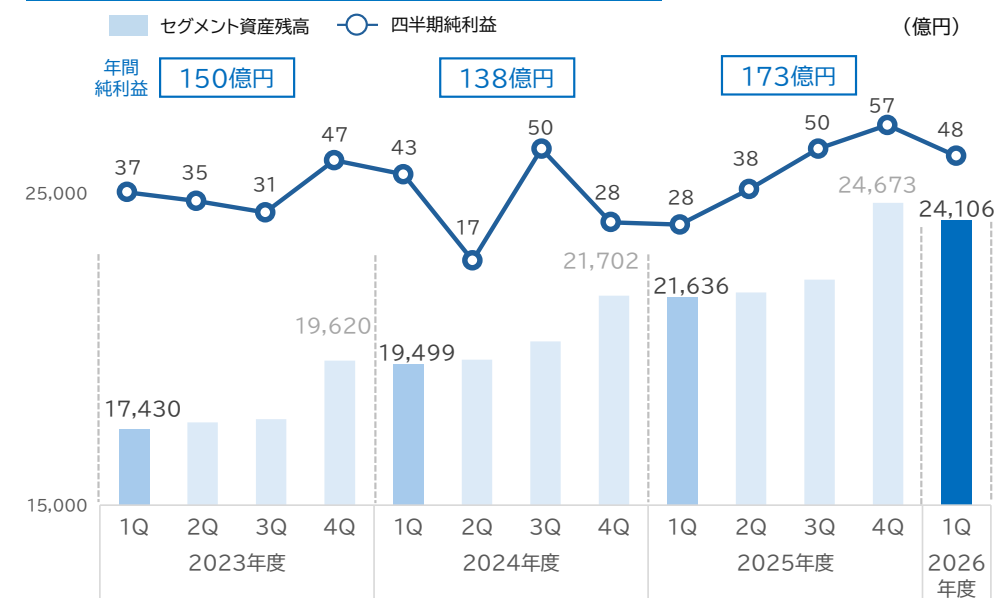
増減要因

NTT・TCリースなどパートナーとの共同事業の取込利益増加などにより増益

NTT・TCリースの業績(TC取込利益)

セグメント資産残高の増加などを主因に増益
(前年同期比+10億円のうち、為替要因+5億円)

NTT・TCリース個社の業績推移・注力領域



営業戦略の3つの柱のもと良質な営業資産の積み上げを目指す

NTTグループ関連ビジネスの強化

- NTTグループとの協業ビジネス拡大とアセット戦略への貢献
⇒海外データセンター向けファイナンス、ITADサービス等

成長分野の拡大

- 環境・不動産・教育分野などにおけるTC共創・パートナー連携の強化
⇒学校の空調設備・PPP(官民連携)事業・GIGAスクール等

提携リースの強化

- 新規ディーラーや商材の開拓
⇒TC紹介ディーラーとの協業、NTTグループ提携の深化

続きまして事業部門別の業績概要についてご説明します。

まず国内ビジネス部門の業績についてです。

当部門の純利益は、前年同期比で12億円増益の81億円となり、計画に対する進捗率は32.1%となりました。

増益の主因は、NTT・TCリースの取込利益が10億円増加したことです。増益額10億円のうち、5億円は為替要因によるものですが、「稼ぐ力」は着実に高まっていると評価しています。

資料下段にあるNTT・TCリースに関するグラフをご覧ください。棒グラフがセグメント資産残高、折れ線グラフが純利益の推移を示しています。

ここ数年のNTT・TCリースの力強い成長を支えているのは、セグメント資産残高の順調な拡大です。特に、NTTグループ関連ビジネスや自治体向けといった当社の戦略領域においてアセットをハイペースで積み上げており、1年前の2025年度第1四半期末との比較で、セグメント資産残高は、約2,500億円の大幅な増加となっています。

海外ビジネス部門の業績

(億円)	2025年度 1Q	2026年度 1Q	増減	2026年度 計画	進捗率
純利益	36	50	14	265	18.7%
うちCSI	12	34	22		
売却益・減損等※1	15	6	-8		
※1 税後ベース					
ROE※2	14.4%	23.5%	9.1 pt		
※2 概算値					
	2026.3末	2026.6末	増減		
セグメント資産残高	9,261	9,554	294		
うちCSI	5,050	5,280	230		

増減要因

前年同期に計上した売却益が剥落したものの、CSIが堅調に推移したほか、和解金受領による特別利益も寄与し増益

売却益・減損等の主な内訳

- FY26:
・特別利益(和解金受領) (8億円)
- FY25:
・営業投資有価証券の売却益 (15億円)

事業ポートフォリオの変革

【2026年度の方針】

- ✓ 既存拠点の整理と有価証券の売却による資本効率化を推進

〔2026年6月公表〕

シンガポール拠点の当社100%子会社「TC Asia」(アジア地域における投資・株式保有等を目的とする会社)の

解散および清算を決議

【今後の展望】

- ✓ 拠点整理による為替の含み益等の実現を当期計画に織り込み済み

海外ビジネス部門の純利益は前年同期比14億円増益の50億円となり、計画に対する進捗率は18.7%となりました。

増益となった主因はCSIにおけるリース満了収益の伸長に加え、大口ITAD(IT資産適正処分)案件の獲得や、同社のセグメント資産残高の着実な拡大によるものであります。
足元では、AIおよびデータセンター需要の急増に伴う半導体部品の需給タイト化により、PCの価格上昇が続いています。この影響から、CSIの第1四半期実績が示すとおり、代替需要による中古PCの取引価格上昇や再リース契約の増加傾向がみられており、CSIの収益拡大に向けた追い風になっています。

なお、海外ビジネス部門の第1四半期進捗率は標準の25%を下回っていますが、これは6月に公表いたしました「TC Asia清算に伴う為替差益」の計上など下期に一過性利益を控えているためであり、通期計画に対しては順調に進捗していると評価しております。

社会インフラ部門の業績

(億円)	2025年度 1Q	2026年度 1Q	増減
純利益	24	33	9
不動産	18	23	5
環境インフラ	0	6	6
売却益・減損等※1	5	9	4
※1 税後ベース			
ROE※2	3.1%	4.4%	1.3 pt
※2 概算値			

	2026.3末	2026.6末	増減
セグメント資産残高	10,839	11,056	217
不動産	8,590	8,781	192
環境インフラ	2,250	2,275	26

2026年度 計画	進捗率
189	17.4%

増減要因

不動産
売却益の増加を主因に増益

環境インフラ
海外の再生可能エネルギー事業などを主因に増益

売却益・減損等の主な内訳

FY26:
・不動産事業の売却損益（9億円）

FY25:
・不動産事業の売却損益（5億円）

機能拡大・地域拡大に向けた取り組み

【アセットライト化およびパートナー連携の推進】

- ✓ Flat Collaboration社との資本業務提携によるホテルオペレーション(AM機能)の強化
- ✓ OUE社との戦略的協業第2弾として「Crowne Plaza Changi Airport」の共同取得に合意

【注力領域における事業基盤・ノウハウの集約】

- ✓ データセンター事業の体制強化に向けたノウハウ・人員の集約推進



社会インフラ部門の純利益は前年同期比9億円増益の33億円となり、計画に対する進捗率は17.4%となりました。

不動産売却益の増加や、海外の再生可能エネルギー事業の取込利益が寄与し、増益となったものの、進捗率は標準を下回っています。これは下期に不動産の売却益を予定しているためであります。

トランスポート部門の業績

(億円)	2025年度 1Q	2026年度 1Q	増減
純利益	35	122	87
航空機	38	95	58
船舶	0	29	28
売却益・減損等※1	-0	-4	-4
※1 税後ベース			
ROE※2	4.6%	14.0%	9.4 pt
※2 概算値			

	2026.3末	2026.6末	増減
セグメント資産残高	22,487	23,487	1,000
航空機	21,506	22,393	887
船舶	971	1,085	113

2026年度 計画	進捗率
354	34.6%

増減要因

航空機
好調なマーケットを背景とした、ACGや当社単体における機体売却益の増加を主因に増益

船舶
持分法適用会社における売船収益を主因に増益

売却益・減損等の主な内訳

FY26:
・ 航空機リース資産の減損(△5億円)

トランスポート部門の純利益は前年同期比87億円増益の122億円となり、計画に対する進捗率は34. 6%となりました。

航空機事業において、好調なマーケットを背景として、ACGおよび当社自身が保有する機体の売却益が増加したことに加え、船舶事業においても持分法適用関連会社において売却益が発生したことにより持分法投資利益が増加しました。

モビリティ部門の業績

(億円)	2025年度 1Q	2026年度 1Q	増減	2026年度 計画	進捗率
純利益	65	74	9	206	35.8%
NCS	31	36	5	出資比率 59.5%	
NRS	32	37	5	出資比率 88.6%	
その他	2	1	-2		
売却益・減損等※1	1	4	4		
※1 税後ベース					
ROE※2	49.6%	51.6%	2.0 pt		
※2 概算値					
	2026.3末	2026.6末	増減		
セグメント資産残高	5,484	5,712	228		
NCS	3,993	4,013	21		
NRS	445	440	-5		
その他	1,047	1,259	213		

増減要因

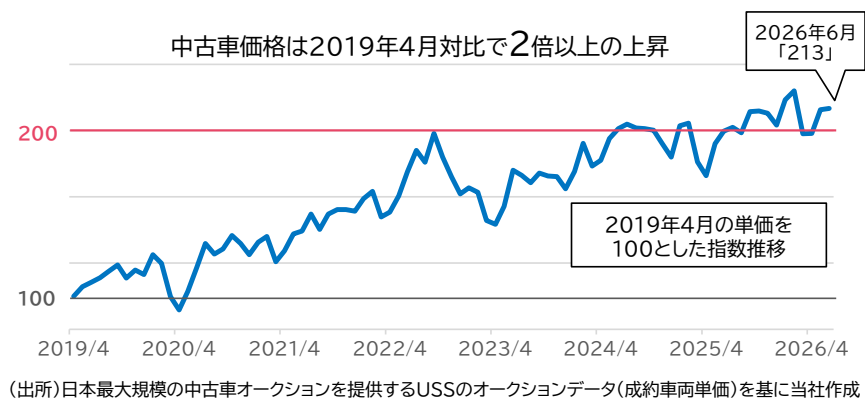
NCS
車両売却益やリース収益の増加等により、資金原価や販管費等のコスト増を吸収し増益

NRS
旺盛なインバウンド需要の取り込みや車両売却益の増加により、販管費等のコスト増を吸収し、1Qとして過去最高益を更新

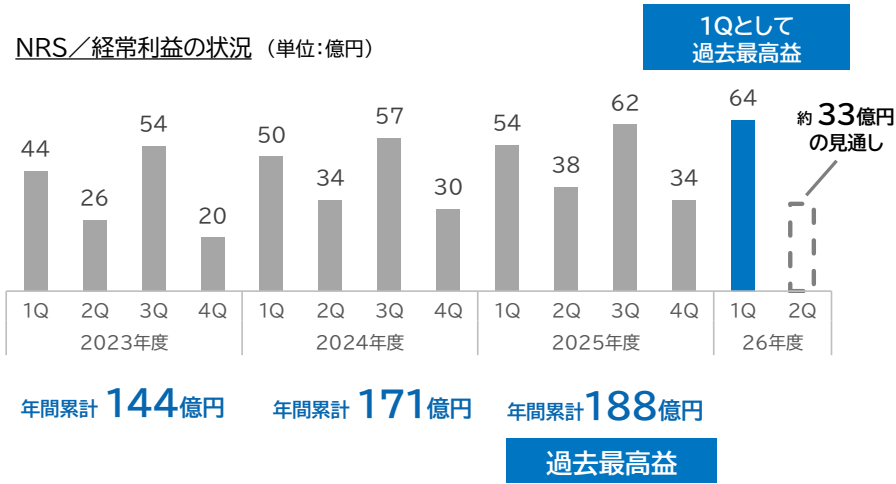
売却益・減損等の主な内訳

FY26:
・ 投資有価証券の売却益等(4億円)

中古車価格推移



NRS／経常利益の状況（単位:億円）



モビリティ部門の純利益は前年同期比9億円増益の74億円となり、計画に対する進捗率は35.8%となりました。

NRS、NCSともに資金コストを含めコストは増加しているものの、リース・レンタル収益でカバーするとともに、引き続き中古車マーケットは上昇傾向にあり、車両売却益が増加したためであります。

企業投資部門の業績

(億円)	2025年度 1Q	2026年度 1Q	増減	2026年度 計画	進捗率
純利益	16	14	-2	61	22.5%
売却益・減損等※1	18	15	-3		
※1 税後ベース					
ROE※2	9.1%	5.9%	-3.2 pt		
※2 概算値					
	2026.3末	2026.6末	増減		
セグメント資産残高	920	919	-1		

増減要因

キャピタルゲインの減少によって減益

売却益・減損等の主な内訳

FY26:
・ 営業投資有価証券の売却益(15億円)

FY25:
・ 営業投資有価証券の売却益(18億円)

アドバンテッジパートナーズ(AP)との協業

2025年9月、当社はAPグループの株式を追加取得し、持分法適用関連会社化
APの独立性は維持しつつ、協業を一層深化し、企業投資事業の拡大を目指す

【APグループの最新動向】

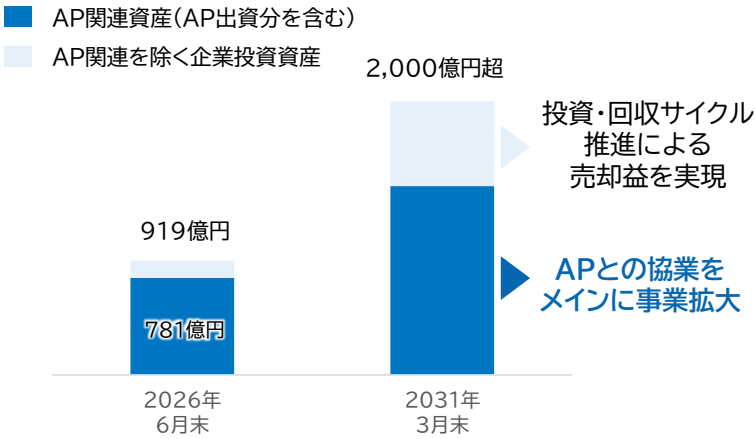
不動産ファンドへの本格参入

2026年4月、既存の企業買収(PE)で培った強みを活かし、日系PE最大
級となる不動産投資戦略を本格始動。5年で**5,000**億円を投じる計画。

過去最大級の企業買収ファンド立ち上げ

2026年5月、日系PEとして過去最大級となる**3,000**億円規模の
ファンドを組成。大企業の事業切り離しや中堅企業の非公開化を促し、
1件あたり数千億円規模の大型投資にも対応。

企業投資部門の資産残高(計画)



All Rights Reserved, Copyright © Tokyo Century Corporation

企業投資部門の純利益は、キャピタルゲインの減少により、前年同期比2億円減益の14億円となり、計画に対する進捗率は22.5%であります。やや遅れている感はございますが、当部門の業績はEXIT時期によるため、年間では計画を達成できると考えています。

企業投資部門における主要パートナーであり、持分法適用関連会社であるアドバンテッジパートナーズ(AP)の取り組みを補完します。
今年度になって、不動産事業において5年間で5,000億円、企業買収で3,000億円規模の新規ファンド組成をそれぞれ4月と5月に発表しました。
今後のAUM(運用資産残高)の拡大による同社の業績伸長に連動し、当社の持分法投資利益も拡大していくシナリオであります。

なお、AP社に関する持分法損益の取り込み開始は、第2四半期以降を予定しています。

決算についてのご説明は以上となります。

トピックス

Aviation Capital Groupの グローバルリーダーへの進化に向けた 伊藤忠商事と東京センチュリーの共創

All Rights Reserved, Copyright © Tokyo Century Corporation

続きまして、8月3日に公表いたしました、米国航空機リース会社「Aviation Capital Group(ACG)」における伊藤忠商事様との共同事業化についてご説明申し上げます。
なお以後の敬称は省略させていただきます。

概要

取引概要

米国航空機リース会社「Aviation Capital Group(以下、ACG)」の共同事業化に合意

- ✓ 東京センチュリーは、100%子会社であるACGの持分50%を伊藤忠商事へ譲渡
上記により、ACGは伊藤忠商事・東京センチュリーによる出資持分50%:50%の共同経営体制へ移行

共同事業化の狙い

両社の強みの融合によりACGのスケール拡大を追求し、競争力向上を目指す

- ✓ 航空機リース業界では、大手航空機リース会社の規模の経済の追求に伴い業界再編が急速に進行
- ✓ ACGが業界トップクラスのグローバルリーダーへと進化するためには、さらなるスケール拡大が必要
- ✓ 伊藤忠商事の参画によりACGの財務基盤の強化を図り、機動的なスケール拡大と競争力向上を目指す

バリューの共創

両社の航空機バリューチェーンを通じ、ACGのさらなるプレゼンス強化を図る

- ✓ 伊藤忠商事および東京センチュリーの航空機バリューチェーンにおける機能をACGに提供することでシナジーを創出し、ACGのさらなるプレゼンス強化・ビジネス拡大を図る
- ✓ 本取引により、伊藤忠商事の成長投資拡大と東京センチュリーの事業ポートフォリオ変革を実現

連結決算への影響

純利益への影響額は300億円程度を見込む

- ✓ 本件持分譲渡に伴う「当社株主に帰属する当期純利益」への影響額は300億円程度の増益を見込む
ただし、当該影響額は関係各国における競争法に基づく許認可手続きの進捗や為替の変動、その他の要因により利益計上時期や金額が変動する可能性あり

当社100%子会社であるACGについて、伊藤忠商事と当社の出資比率をそれぞれ50%とする共同事業化への移行について基本合意しました。

本取引は、ACGのグローバルリーダーへの更なる飛躍と、当社が中期経営計画2030で掲げる「事業ポートフォリオ変革」を同時に実現する、きわめて重要な戦略的取り組みであると考えています。

本取引の狙いは大きく2点あります。

1点目は「スケール拡大」です。再編が加速し規模の拡大が求められる航空機リース業界において、当社単独でのACGの資産規模拡大には一定の制約がありました。これを伊藤忠商事の参画により経営・財務基盤をさらに強化し、機動的なスケール拡大によりACGの成長を追求してまいります。

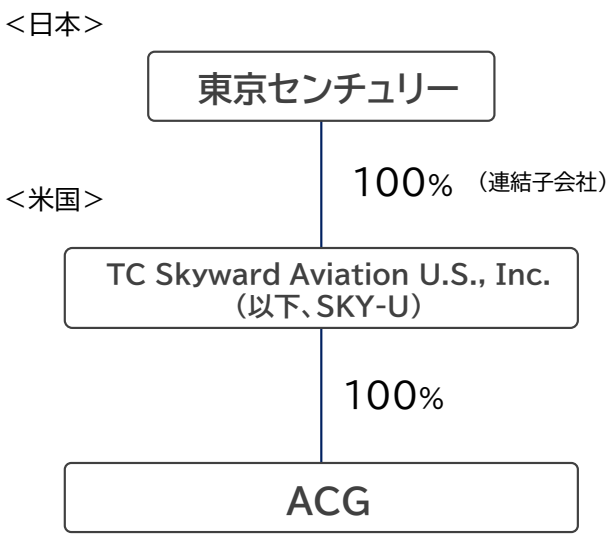
2点目は「バリューチェーンを通じたシナジー創出」です。ACG及び両社グループが有する航空機バリューチェーンの各種機能を掛け合わせることで、多角的なシナジーを生み出し、ACGのプレゼンス強化と更なる収益性向上を図ってまいります。

なお、ACGの持分法適用関連会社化に伴う、純利益への影響額は300億円程度を見込んでおります。ただし、関係各国における競争法に基づく許認可手続きの進捗や為替の変動など、利益の計上時期や金額など不確実性が高いことから、現時点では業績予想には織り込んでおりません。今後、本件の純利益への影響額や業績予想の修正など開示の必要性を判断した場合、速やかに公表いたします。

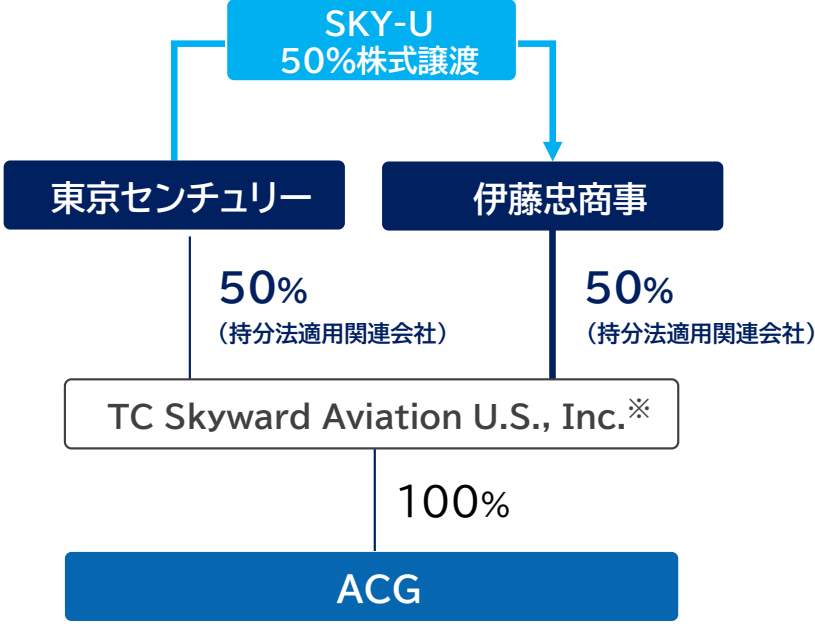
持分譲渡の概要・スキーム

本件実行後、ACGは伊藤忠商事および東京センチュリーによる共同出資体制へ移行

現在



本件実行後



ACGは東京センチュリーと伊藤忠商事の
持分法適用関連会社へ

※ 本件実行に合わせ、SKY-UにおけるACGを除く資産・事業をカーブアウトする想定

持分譲渡の概要とスキームについてです。

現在、当社が100%保有する中間持株会社「TC Skyward Aviation U.S.」経由でACGに出資していますが、この中間持株会社の株式50%を伊藤忠商事へ譲渡します。これにより、ACGは両社の持分法適用関連会社となる予定です。クロージングは各国の許認可取得等を前提に、2026年11月を予定しています。

航空マーケット市場の展望

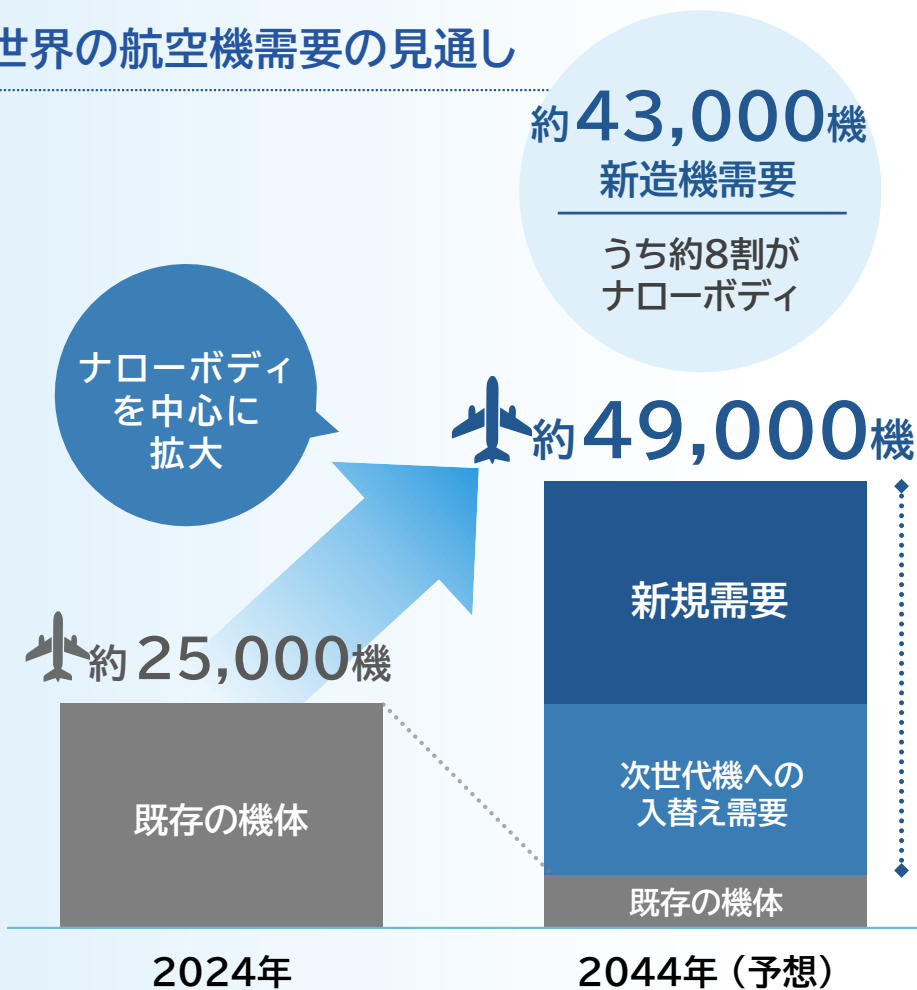
航空機需要の拡大に伴い、航空機リースマーケットは更なる拡大が見込まれる

- 航空旅客数は、アジア・アフリカ地域における需要拡大を主因に、2044年度までにCAGR3.8%の成長が見込まれる

- 旅客数の増加に伴い、2044年度の世界の航空機数は倍増すると予測されており、航空機リース市場も成長が継続する見通し

- LCC(格安航空会社)のシェア拡大や短・中距離路線の拡充により、今後の新造機需要の約8割を流動性の高いナローボディが占めるとの見通し

世界の航空機需要の見通し



All Rights Reserved, Copyright © Tokyo Century Corporation

出典:Airbus (2025年10月公表) 13

航空マーケット市場の展望についてご説明します。

世界の航空旅客数は、アジア・アフリカ地域を中心に2044年度までに年率3.8%で成長し、世界の航空機数は今後20年でほぼ倍増すると予測されています。特に、新規需要の約43,000機のうち約8割をACGのメインプロダクトである「ナローボディ」が占めるとの見通しがございます。ACGのポートフォリオはナローボディが約8割(簿価比率)占めており、既に確保している新造機の発注枠「オーダーブック」は、今後の需要を確実に取り込む重要な強みとなります。

航空機リース事業の競争とTCの課題

業界においてM&Aによる合従連衡が進み、スケール拡大による競争が加速

世界の航空機レッサー上位10社 (保有管理・コミット機体数ベース)

強みである「新造機の調達力」などにより
業界トップ5を目指す



出典: KPMG 「Aviation Leaders Report 2026」をもとに当社作成

All Rights Reserved, Copyright © Tokyo Century Corporation

ACGのスケール拡大にあたっての 東京センチュリーの課題

- 航空機マーケット拡大・航空機レッサーの業界再編の進行に伴い、業界トップクラスを目指す上で更なるスケール拡大が必要
- 東京センチュリー単独では資本余力・リスク量の観点から、航空機リース事業へ集中した成長資金投入が難しい状況

スケール拡大による競争優位性

- 強固な財務基盤と高い信用力を背景とした資金調達力
- 優良機体メーカーの発注枠へのアクセス
- 地域・顧客・機種などポートフォリオの分散およびリスク軽減
- 大型取引を軸としたマーケティング力

航空機リース事業の競争環境についてご説明します。

航空機リース業界では大手プレイヤーによる大規模なM&Aが相次ぎ、業界再編が加速しています。ACGは上位10社に入りトップクラスに位置しますが、上位5社とは規模の面で差が開いているのが現実です。規模の拡大は、エアラインへの「交渉力」、強固な財務基盤に基づく「調達力」、機体製造メーカーの発注枠である「オーダーブックへのアクセス」、地域・顧客・機種の分散による「リスク軽減」、そして機体管理や事業運営全体の効率化による「コスト競争力の向上」など、あらゆる面で高い優位性をもたらします。

ACGが業界トップ5へと飛躍するためにはさらなるスケール拡大が不可欠ですが、ACGのアセットはすでに当社セグメント資産の3割を超え、資本効率やリスク許容度などの観点から、ACGにこれ以上アセットを積み上げさせることが難しくなっておりまして。

この「スケール拡大の必要性」と「ポートフォリオの集中」という課題を同時に解決し、当社とACG双方の成長を両立させるためには、伊藤忠商事との共同事業化がベストであると判断いたしました。

本ディールは、ACGのさらなる成長に向けた共同パートナーを求めていた当社と、航空機事業強化を模索していた伊藤忠商事双方の戦略的ニーズが合致したものであり、両社にとって理想的な枠組みでの合意でありました。

ACGの更なる成長・協業の方向性

両社の強み・知見・人材・アセット等を最大限活用し、ACGの更なる成長を追求



All Rights Reserved, Copyright © Tokyo Century Corporation

15

ACGの更なる成長に向けた協業の方向性についてです。

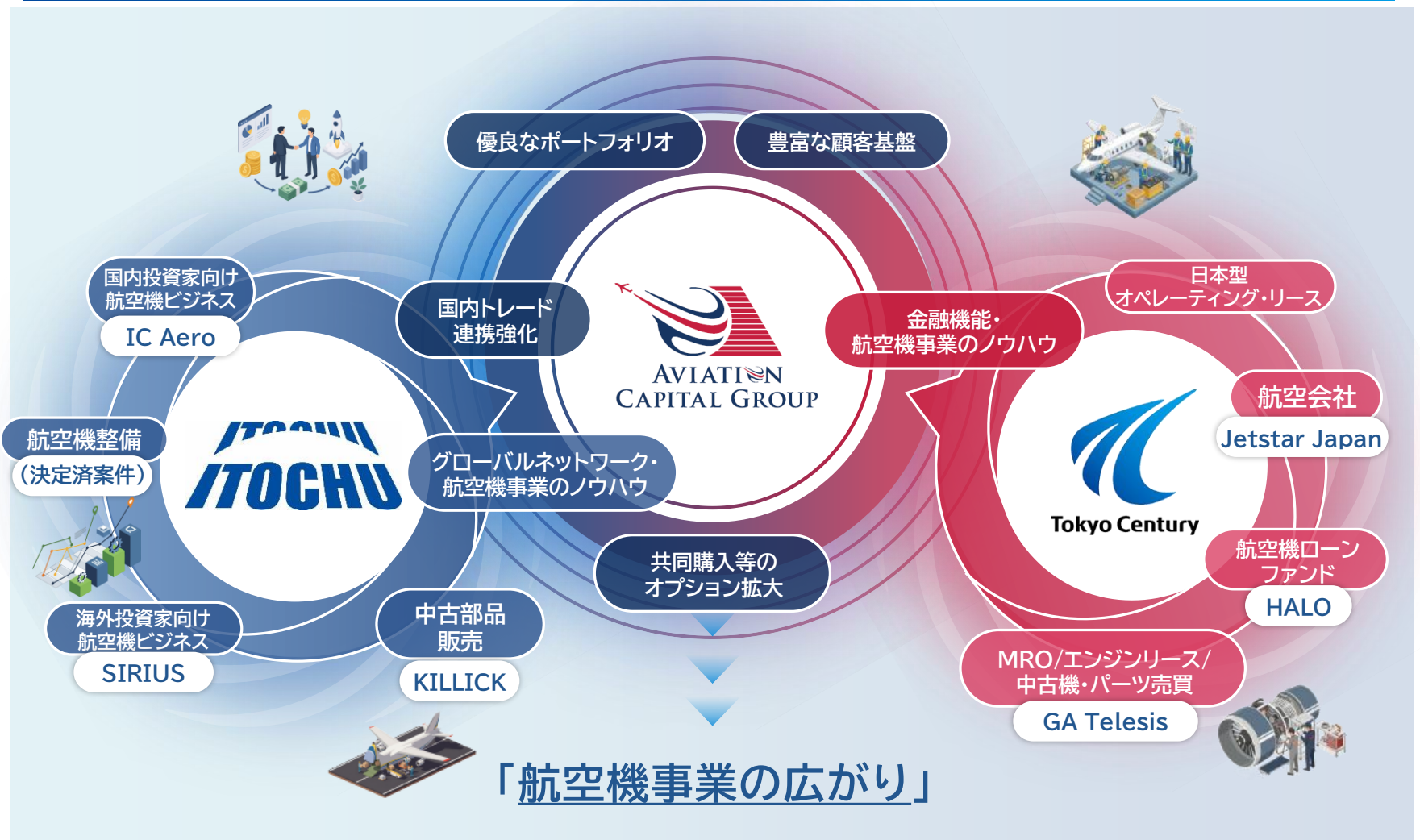
50:50の対等な協業体制のもと、伊藤忠商事の参画により、ACGの規模拡大に向けた成長基盤を強化してまいります。

近年の航空機市場では、エアラインやメーカー側が「大規模なロットで取引できる事業者」を優先する傾向が強まっております。強力な財務基盤を持つ伊藤忠商事との連携により、ACGの財務基盤の強化につながり、格付向上やデットキャパシティの拡大が期待され、こうした大口取引の機会を獲得する可能性が高まるものと考えております。

規模拡大に向けた具体的なアプローチとしては、ACGの強みであるメーカー発注枠「オーダーブック」を軸に、セカンダリー市場での大型ポートフォリオ買収など市況を見極めつつ好条件で獲得できる機会を捉えてまいります。取得と売却を組み合わせ、ネットで年間約10億ドルを目途に着実にセグメント資産を積み上げてまいります。

バリューチェーンにおける共創・シナジー

両社の航空機バリューチェーンを活用し、ACGの更なるプレゼンス強化を図る



All Rights Reserved, Copyright © Tokyo Century Corporation

16

航空機バリューチェーンにおける共創とシナジーについてです。

本協業は、ACGの成長にとどまらず、当社グループが長年構築してきた航空関連事業全体の更なる拡大とバリューチェーンの高度化をもたらすものです。当社は、航空機ファイナンスを基点とした航空機事業のノウハウをもとに、日本型オペレーティング・リースをはじめとする投資商品の組成や販売、MROや中古機・パーツ売買を手掛けるGA Telesisへの出資、そしてACGの完全子会社化へと、着実に航空機バリューチェーンの機能を広げてきました。

今回の伊藤忠商事との共同事業化により、機体トレードの強化や共同購入等による競争力強化など、両社の強みを掛け合わせた新たなシナジーの創出を目指してまいります。

持分半減に伴いACG取込利益は当面縮小いたしますが、ACGの今後の成長に伴い、中期経営計画の最終年度で現在の水準に戻ることを想定しています。また、GA Telesisを通じたMRO事業の強化など航空機関連事業全体で2030年度に約400億円程度の純利益を目指してまいります。

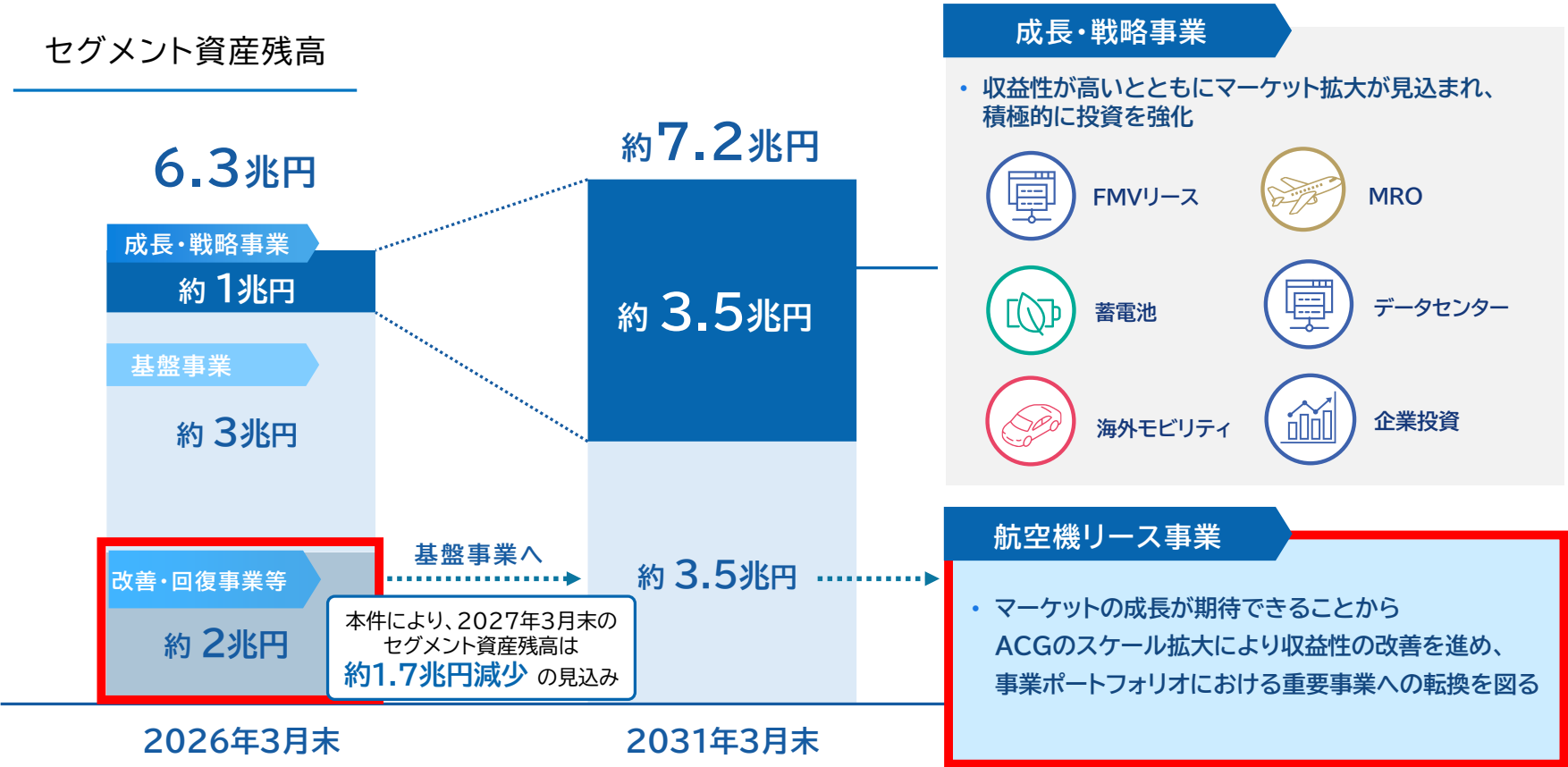
さらに中長期的な展望といたしましては、アセットマネジメントやファンドビジネスといったキャピタルライトなフィービジネスの強化にも取り組み、収益基盤のさらなる高度化を推進してまいります。

中期経営計画2030におけるポートフォリオ変革

「改善・回復事業」に掲げていた航空機リース(ACG)について、伊藤忠商事との共同出資体制へ移行

- ✓ 本件は、中計2030で掲げた「ポートフォリオ戦略」に沿った案件
- ✓ ACGを当社の連結対象から外すことにより資本余力を拡充し、「成長」「戦略」事業への投資を強化

セグメント資産残高



本取引の戦略的位置づけについてご説明します。

本取引は、「中期経営計画2030」の重要施策である「ポートフォリオ変革」を実現する、極めて重要なマイルストーンです。スライド左側のグラフをご覧ください。こちらは当社の2026年3月末時点のセグメント資産残高の内訳になります。ACGは、赤枠にある約2兆円の「改善・回復事業」に含まれていましたが、今回持分法適用関連会社になることにより、約1.7兆円減少し、約3,000億円となる見込みです。

バランスシート上、航空機リース事業の占める割合が相対的に縮小しますが、今後もACGを中核とした航空機関連事業は、当社にとって最重要事業のひとつとして、長期的成長を指向していく考えです。

また、この約1.7兆円ものバランスシートの減少分は、資料に記載の通りFMVリースやMRO、データセンター事業など、今後の高い成長性とリターンが見込める「成長・戦略事業」へと機動的に再配分してまいります。

案件概要

本件により、ACGは東京センチュリーの連結子会社から外れ、持分法適用関連会社へ異動

対象	TC Skyward Aviation U.S., Inc.（東京センチュリー連結子会社）
株式譲渡先	伊藤忠商事
ACGの出資構成	【異動前】東京センチュリー：100%（連結子会社） 【異動後】東京センチュリー：50%（持分法適用関連会社）・伊藤忠商事：50%（持分法適用関連会社）
譲渡価額	US\$1,946M（予定） 当該譲渡価額については、算定基準日である2025年12月末時点におけるACGの財務状況を基礎として、本件株式譲渡前にACGから東京センチュリーに対して実施される特別配当やSKY-Uにおける繰延税金負債等の各種調整、およびACGの成長性等を両社間で総合的に勘案し、合意。 本株式譲渡における譲渡価額の妥当性を確保するために、独立した第三者算定機関である三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社およびUBS証券株式会社の2社より株式価値算定書を取得。
スケジュール	2026年8月3日：伊藤忠商事および東京センチュリーにおける取締役会決議日 2026年8月3日：基本合意書締結日 2026年8月（予定）：最終契約締結日 2026年11月（予定）：株式譲渡実行日 ※上記スケジュールは現時点における予定であり、今後の協議によって変更が生じる可能性あり。 今後のスケジュールの変更や本件実行を中止する場合には、速やかに公表予定。

お問い合わせ先



IR室

Tel : 03-5209-6710

HPアドレス : <https://www.tokyocentury.co.jp/jp/>